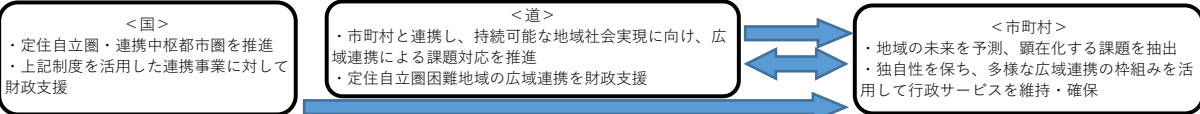


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	総合政策部	所管課	市町村課、行政連携課	
施策名	市町村自治の振興			施策コード	02151	
政策体系(中項目)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり			政策体系コード	3(6)A	
知事公約	-	総合戦略	A5111 A5112 A5113	国土強靱化	-	事務事業数 4
SDGs	 			総合判定	順調	

【1 Plan】

施策目標	地域の実情や特性に応じた自治体の広域連携の取組を進めていくほか、増加し続ける財政需要に対して市町村が弾力的かつ的確に対応できるよう助言を行うことで、市町村の持続的な行政運営を支えていく。					
現状と課題	市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくための広域連携の取組推進や、市町村における各種財政指標の健全化、地方公営企業における経営の効率化・健全化など					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 振興局主導で「広域連携推進検討会議」を開催し、市町村間の連携及び道と市町村の連携による地域課題解決の方向性を検討 ・ 振興局毎に策定した「広域連携前進プラン」に基づく取組を展開 ・ 市町村行財政の健全な運営に向けた助言等 					
予算額(千円)	R3	23,868	R2	28,647	R1	27,201
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	維持	地域数	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	目標値		25	25	25	25	104.0%	A
	実績値		25	25	26	-		
設定理由	地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携事業により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。令和2年度までに連携中枢都市圏1地域、定住自立圏14地域、道独自の広域連携12地域のあわせて26地域(1地域重複)で広域連携が推進されている。								

指標名②	増加	市町村数	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数	目標値		-	158	162	179	102.5%	A
	実績値		-	158	166	-		
設定理由	地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
令和2年度までに広域連携に取り組んだ市町村は、連携中枢都市圏1地域12市町村、定住自立圏14地域118市町村、道独自の広域連携制度12地域53市町村であり、地域重複17市町村を除いて166市町村となっている。								

指標名③	増加	取組数	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
広域連携前進プランに基づく広域連携取組数	目標値		-	-	14	50	307.1%	A
	実績値		-	-	43	-		
設定理由	地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
各地域において、広域連携前進プランに掲載した取組が着実に推進されている。なお、取組数はプランの実施主体である地域の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	市町村自治の振興	施策コード	02151
---------------	-----	----------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	25	25	26	25	A
	国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数	-	158	166	162	A
	広域連携前進プランに基づく広域連携取組数	-	-	43	14	A
目標(指標)の達成状況	広域連携加速化事業による市町村間の広域連携の取組を促進したことにより、全ての指標においてR2目標値を上回っている。引き続き、広域連携の取組を推進していく必要がある。				指標総合判定	A
連携状況	人口減少や社会構造変化に対応し、行政サービスを提供し続けるための広域連携の検討・実現をめざし、振興局長と管内市町村長で構成する広域連携推進検討会議を振興局毎に開催、地域課題解決の方向性を示す「広域連携前進プラン」を策定し、プランに基づく広域連携の取組を推進している。				連携判定	○
緊急性優先性	令和4年度国費予算要望にて、定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想の活用に向けた中心市等の要件緩和、圏域を構成する市町村に対する十分な財政支援、及び広域連携に取り組む市町村を支援する都道府県に対する財政支援措置を要望している。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	国や道の広域連携制度に取り組む地域数が維持されるよう、道独自の広域連携制度活用を促したことで、これまで連携が進まなかった地域においても、広域連携による新たな取組が始まっており、目標どおり順調に推移した。				総合判定(一次評価)	順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	最終目標値の達成に向け、引き続き、広域連携の取組を推進していく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況(R3.3時点)	「広域連携前進プラン」が未策定の1地域におけるプラン策定及びプランに基づく全ての連携地域の取組が円滑に実施されるよう、各地域の検討部会及び検討会議の速やかな開催を促していく。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	○各地域において広域連携の取組が推進されるよう、振興局がコーディネーター役となり、市町村へのヒアリング等を通じ、地域課題の把握に努めるとともに、広域連携による課題解決を図っていく。